

## 平成32年国勢調査有識者会議（第2回） 議事要旨

1 日 時 平成28年11月28日（月）14：00～16：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

### 3 出席者

構成員：堀部政男座長，太田真嗣委員，大林千一委員，岡田豊委員，玄田有史委員，菅幹雄委員，津谷典子委員，萩原雅之委員，廣松毅委員（加藤久和委員は欠席）

オブザーバー：持丸洋 東京都総務局統計部人口統計課長

石川正喜 浜松市文書行政課長

綱嶋康人 大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当課長

総務省：會田統計局長，佐伯大臣官房審議官，千野統計調査部長，北原調査企画課長，栗田国勢統計課長，伊達国勢統計課調査官 他

### 4 議 題

- (1) 平成27年国勢調査の実施状況について
- (2) 平成27年国勢調査事後調査の速報結果について
- (3) 平成32年国勢調査第1次試験調査について
- (4) その他

### 5 配布資料

資料1 平成27年国勢調査の実施状況を踏まえた平成32年国勢調査に向けた取組について

（参考1）平成27年国勢調査におけるオンライン回答世帯の属性分析 —平成27年国勢調査の調査票情報を用いた特別集計結果—

（参考2）「平成27年国勢調査に関するアンケート」結果の概要

資料2 平成27年国勢調査回答者属性の分析～事後調査速報集計結果より～（要約）

資料3－1 平成32年国勢調査に向けた検討のポイント —第1次試験調査における検証・検討事項—

資料3－2 平成32年国勢調査第1次試験調査の概要（案）

参考1 平成27年国勢調査 人口等基本集計結果（要約）

参考2 平成32年国勢調査有識者会議（第1回）

### 6 議事要旨

- 事務局から資料に基づき，平成27年国勢調査の実施状況と事後調査の速報結果の報告を行い，平成32年国勢調査第1次試験調査の実施計画について説明を行った。その後，意見交換が行われた。

#### 【主な質疑応答】

#### （議題1 平成27年国勢調査の実施状況について）

- 平成32年調査に向けては，平成27年調査以上にオンライン回答率を高めていくことが求められるが，そのためには，時間や場所を問わず回答できる環境を整えることが必要。平成27年調査でオンライン回答した者が回答した場所など把握しているか。

⇒ 平成27年調査では把握していない。簡単なことではないと思うが、御意見の趣旨を踏まえ、協力依頼等の環境整備について検討して参りたい。

### (議題2 平成27年国勢調査事後調査の速報結果について)

○ 事後調査の回答率はどの程度なのか。本体調査の検証となりうる代表性・有用性のある数値でなければ、本当の意味での検証にはならない。本体調査と同じことではあるが、事後調査でも十分な回答を得られるようにすべき。

⇒ 回答を得られなかった世帯については、本体調査と同様に聞き取り調査を実施しており、聞き取り率は15%程度、世帯から直接調査票が提出されたのは85%程度である。不詳数などの記入状況については、本調査の結果と併せて分析を行っているが、十分な回答を得られるよう取り組んでまいりたい。

○ なかなか難しいことではあるが、調査の企画を行うためには、調査票による回答を得られた世帯だけでなく、聞き取り調査を行った世帯についても詳細に分析することが必要である。

### (議題3 平成32年国勢調査第1次試験調査について)

○ 「特定調査困難地域」において行政記録情報を用いた郵送調査を検討するとあるが、学生や社会施設入居者の多い高齢者については、現住地に基づいた調査を行うことが難しいと史料。

⇒ ご指摘のとおり、住基の登録地と居住実態がかい離している世帯(特に社会福祉施設等)は、この方法を適用することは困難と考えている。この方法は、限定した特定困難な地域、例えば入居者、郵便局員及び宅配業者のみが出入り可能なマンションなどについて、調査員調査が困難な場合に限り適用することを想定している。しかしながら、郵便局員等の協力などを活用した調査方法も検討しつつ、行政記録情報等を活用した調査方法についても慎重に検討してまいりたい。

○ 調査事項「教育」の変更の可否について、試験調査の結果だけで判断するのは難しいと史料。教育関係の有識者に意見を伺うなどの取組も必要である。

⇒ 試験調査では調査事項の記入状況の確認をするだけでなく、世帯アンケートによって記入意識の確認も併せて行う予定である。有識者へのヒアリングについても今後検討したい。

○ 国勢調査は10月1日時点で行うことから、調査期間を長く設定すると、調査日時点の実態とかい離する可能性も否定できない。スケジュール変更することによって回答内容に及ぼす影響についても確認することが必要。

⇒ 調査全体の期間は平成27年国勢調査と同じ60日であり、現在のところ、長期化はしていないが、調査スケジュールの変更による、記入状況や回答内容の変化について注視するとともに、調査期間内で回答時と10月1日現在の実態が変化したケースがないか可能な限り確認したい。

○ 調査項目の検討を行う上で、不詳率の高い項目については、何らかの改善が必要であるという認識のもと、項目の立て方や定義について丁寧に検討すべき。

## 7 その他

次回は平成29年6月に開催予定(詳細は別途事務局から連絡)

以上

<文責：事務局(今後、修正することがあり得ます。)>